

經濟産業政策新機軸部会 第 5 次中間整理

2026年6月

産業構造審議会 經濟産業政策新機軸部会

經濟産業省

【目次】

1. はじめに	P.3
2. マクロ経済運営のあり方	P.6
3. グローバル競争型産業	P.11
4. 新技術立国・競争力強化	P.19
5. 好循環のミッシングピースである消費活性化	P.33
6. 未来の経済社会システムのあり方	P.36
7. 今後の検討課題	P.38

1. はじめに
2. マクロ経済運営のあり方
3. グローバル競争型産業
4. 新技術立国・競争力強化
5. 好循環のミッシングピースである消費活性化
6. 未来の経済社会システムのあり方
7. 今後の検討課題

第5次中間整理の位置づけ

【これまでの新機軸中間整理との関係】

- これまで4年間、「経済産業政策の新機軸」として、国内投資・イノベーション・所得向上の実現を目指して、ミッション志向の産業政策（8分野）と社会基盤（OS）の組替え（4分野）を推進。
 - 8分野のミッション：「GX」、「DX」、「グローバル・経済安全保障」、「健康」、「少子化対策に資する地域の包摂的成長」、「災害レジリエンス」、「バイオものづくり」、「資源自律経済」
 - 4分野の社会基盤（OS）：「人材」、「イノベーション・スタートアップ」、「価値創造経営」、「EBPM・データ駆動型行政」
- 第4次中間整理では民間の予見可能性を高めるべく、2040年のマクロ経済・産業構造の絵姿を定量的に推計。目指すべき産業構造転換を実現するに当たっては「製造業X」、「エッセンシャルサービス」、「情報通信サービス」の3つの産業類型がカギとなることを示した。
- 第5次中間整理では、8ミッション・4OSの枠組みに基づくこれまでの新機軸の経済産業政策を継続させていくことを前提に、こうしたマクロ経済・産業構造の絵姿を実現するに当たっての本質的な課題を新機軸部会や関連する有識者会議・研究会における議論を通して一層具体化。その解決に向けた政策の方向性を足下の経済情勢も踏まえつつ提示し、高市内閣における日本成長戦略の検討へインプットしていく。

【日本成長戦略との関係】

- 日本成長戦略は官民連携した「危機管理投資」「成長投資」の拡大を通じて、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することを目指しており、社会課題解決を成長のエンジンとする新機軸の経済産業政策とも軌を一にするもの。
- 日本成長戦略においては、日本の産業構造が抱える課題を解決するとともに、グローバル市場から付加価値を獲得できる「勝ち筋」を見出し得る産業分野として17の戦略分野を選定。本中間整理では、各分野における「主要な製品・技術等」ごとに策定する「官民投資ロードマップ」の議論の前提として、17分野を含めたグローバル競争型産業における日本の勝ち筋の方向性を提示する。
- 加えて、戦略分野で先行して行われる官民の投資・挑戦を他分野も含めて拡大していくために、成長戦略では8つの分野横断的課題を設定。このうち、他の分野横断的課題の結節点としての役割も担う「新技術立国・競争力強化」の実現に向けた課題と政策の方向性について、新機軸部会で議論することとなっているため、これまで新機軸部会においてOSとして議論を重ねてきた政策アジェンダを拡張する形で整理する。

第5次中間整理の構成

- 第2章においては、足下のマクロ経済情勢を踏まえた経済産業政策の基本的考え方を整理するとともに、米国等のアカデミアにおける議論も踏まえながら、今後のマクロ経済運営上の課題構造について論点提起を行う。
- 第3章においては、「内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議」での検討も踏まえ、グローバル競争型産業が直面する外部環境変化や産業構造変化を整理するとともに、これらを踏まえた日本の勝ち筋の方向性を提示する。
- 第4章においては、AIによるビジネスモデル転換（AX）が急務となる中、「新技術立国・競争力強化」の実現に向けて必要となる社会・経済基盤（OS）改革に向けた課題認識と政策の方向性を整理する。
- 第5章においては、国内投資・賃上げ・消費の好循環のミッシングピースである消費活性化のあり方について現時点での仮説を検討するとともに、第6章においては経済産業省の若手有志による新政策立案プログラムPIVOTの一環として、テクノロジー×未来社会チームにおいて行われた検討を踏まえ、テクノロジー進展等を見据えた中長期的な経済社会のあり方について現時点での仮説を提示する。
- 第7章においては、今期の検討も踏まえ、更に深化させる観点から、来期以降検討すべき論点について提示する。

1. はじめに
2. **マクロ経済運営のあり方**
3. グローバル競争型産業
4. 新技術立国・競争力強化
5. 好循環のミッシングピースである消費活性化
6. 未来の経済社会システムのあり方
7. 今後の検討課題

マクロ経済運営のあり方

【課題認識】

【国内のマクロ経済を取り巻く状況】

- 2025年の名目GDPは過去最高となり660兆円を突破、実質GDPも堅調に伸びているが、需給ギャップはプラス（＝供給不足）の状況にあり、労働力も資本も需要に対して、供給が足りていない状況。持続的な経済成長のためには、足下の労働・資本での供給制約を解消するとともに、今後の成長分野における企業の積極的な投資を呼び込む戦略的な需要の創出も必要。
- 供給制約の解消において、AI・ロボティクス等の省力化投資の推進が必要となるが、建設や生産設備での雇用DIもタイトとなる中、こうした省力化投資自体に制約がかかるリスクも想定し、対応することが求められる。
- 賃金に関しては、2026年春季労使交渉第5回集計において全規模、中小組合ともに、高い水準の賃上げが継続。今後こうした賃上げの勢いを、大企業に加えて、地方の中小企業や小規模事業者に広く波及させていくことが重要。投資による労働生産性の向上を実質賃金につなげていくことが必要。
- 足下は、中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品の価格への影響を引き続き注視していく必要がある。「日本全体として必要な量」が足りている一方で、一部で生じている供給の偏りや流通の目詰まりについて、引き続き一つ一つ解消していく必要がある。

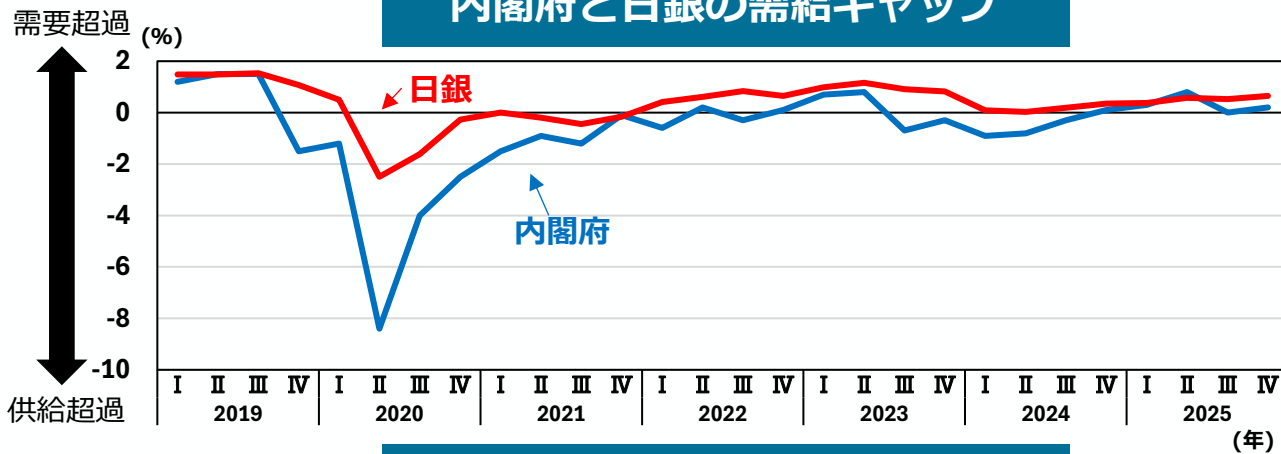
【米国を中心としたグローバルでの議論】

- 上記の状況はありつつも、新機軸部会では、国内投資が日本経済の持続的成長の最大の課題という認識に立ち議論を重ね、積極的な産業政策によってマクロ経済運営の好転に寄与。今後も、国内投資による経済の好循環の実現は変わらず推進。
- その上で、米国を中心としたグローバルでのマクロ経済運営・マクロ経済政策の議論は、コロナやインフレ時代への突入、地政学リスクの高まり、AI等のテクノロジーの進化等を踏まえ様々な論点が提示され、議論が重ねられつつある。

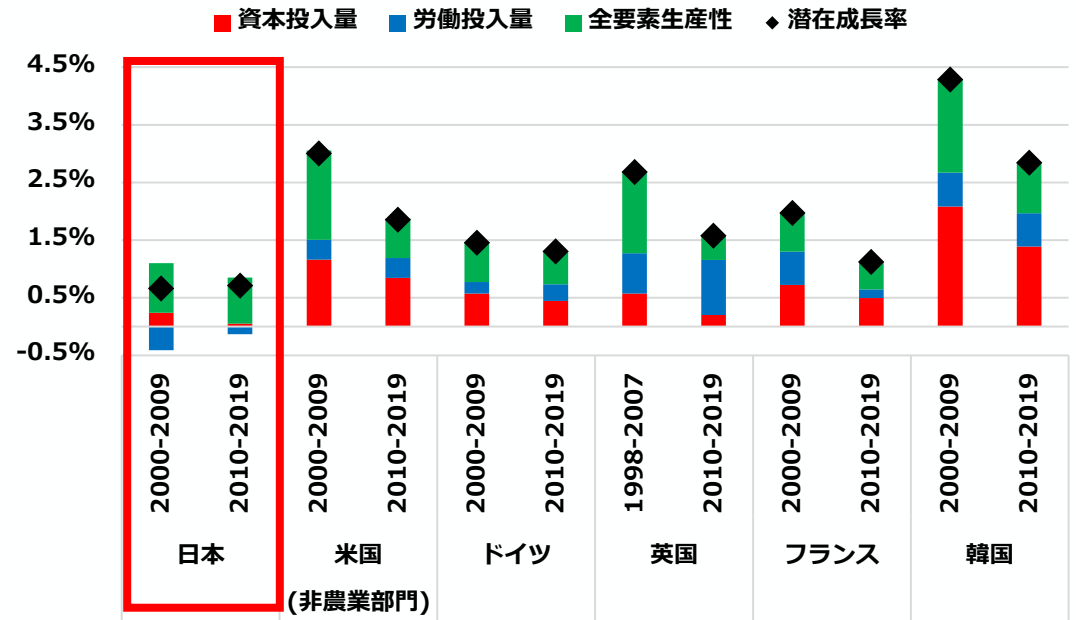
GDPと需給ギャップ

- 内閣府・日銀ともに需給ギャップはプラス（＝供給不足）の状況にあり、労働力も資本も需要に対して、供給が足りていない状況。
- 供給力にフォーカスすると、潜在成長率（＝供給力の増加率）は各国と比較して低位であり、日本は資本投入・労働投入どちらも低い状況。
- こうした状況を踏まえ、持続的な経済成長のためには、足下の労働・資本での供給制約を解消するとともに、今後の成長分野における企業の積極的な投資を呼び込む戦略的な需要の創出も必要。

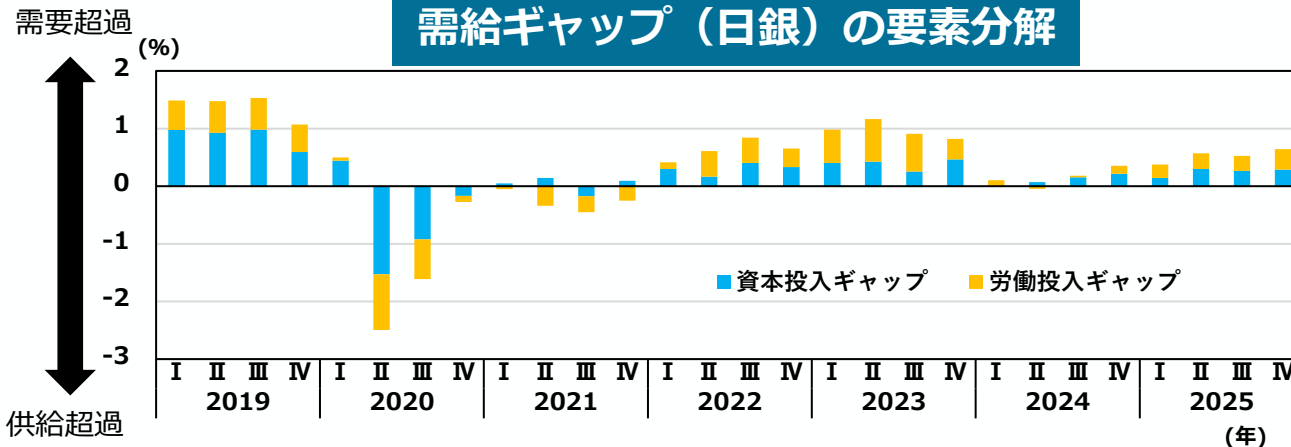
内閣府と日銀の需給ギャップ



潜在成長率（＝供給力）の各項目寄与度の比較 （各期間の平均値）



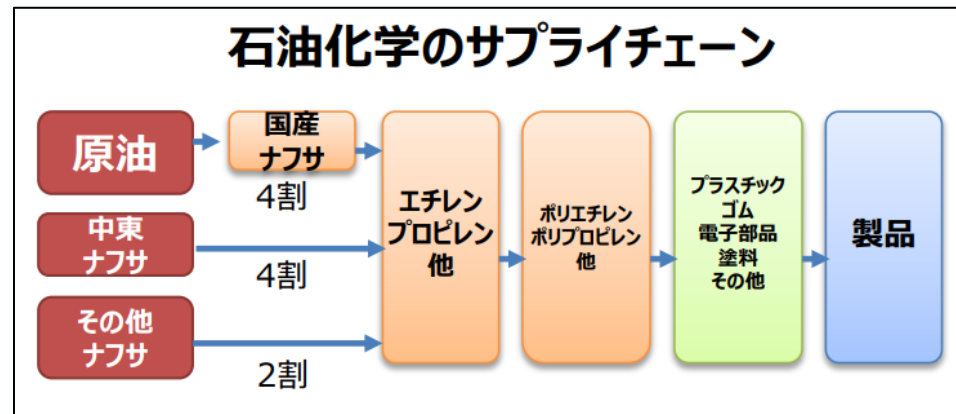
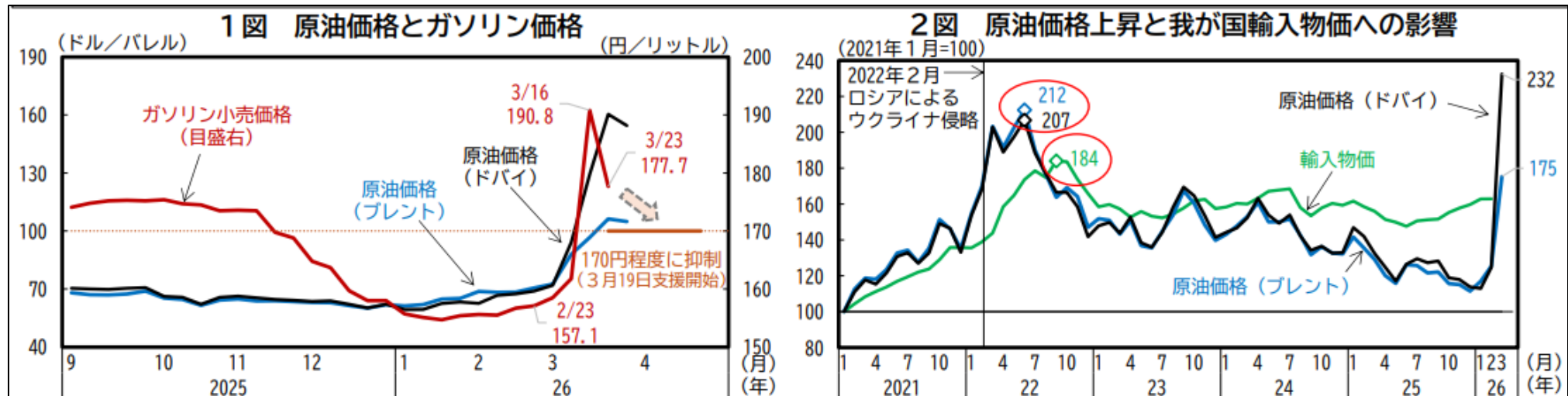
需給ギャップ（日銀）の要素分解



(出所)
 左上図：内閣府「国民経済計算」（GDPギャップ、潜在成長率（2026年3月17日））
 日本銀行「需給ギャップと潜在成長率（旧基準：2026年1月7日、新基準：2026年4月3日）」
 左下図：日本銀行「需給ギャップと潜在成長率（新基準：2026年4月3日）」
 右図：英国は英国予算責任局の公開データの都合上、1998-2007年までの潜在成長率の寄与度分解を掲載。
 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」（2026年3月17日）、米国議会予算局「An Update to the Budget and Economic Outlook: 2019 to 2029」（2019年8月21日）、「The Budget and Economic Outlook: 2022 to 2032」（2022年5月25日）、
 ドイツ経済諮問委員会「SPRING REPORT 2024」（2024年5月15日）、英国予算責任局「Economic and fiscal outlook」（2022年11月16日及び2025年3月26日）
 世界銀行「A Cross-Country Database of Potential Growth」（2023年3月27日）を基に作成。

中東情勢による物価・経済への影響

- 原油価格（ドバイ）は2月と比較して一時2倍に上昇。それを受けて国内ガソリン価格も上昇したが、激変緩和措置により、足下は170円程度で推移。
- 足下は、中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品の価格への影響を引き続き注視していく必要がある。「日本全体として必要な量」が足りている一方で、一部で生じている供給の偏りや流通の目詰まりについて、引き続き一つ一つ解消していく必要がある。



(出所) 上図：内閣府「月例報告等に関する関係閣僚会議資料」、下図：中東情勢に関する関係閣僚会議（第1回）経済産業省提出資料

マクロ経済運営に関する世界での議論状況（今後要精査）

- 伝統的なマクロ産業政策は、リーマンショック・コロナといった想定を上回るショックを経て、パラダイムが変容。足下でも、需要・供給・財政・金融・地政学・技術革新・金融市場構造といった多層領域の構造的変化が同時に進行しており、世界経済は説明・管理できない状況に直面。
- さらなるマクロ経済運営の進化を目指し、グローバルでのアカデミアでの議論を中心とした初期的な調査を実施。

1. 構造の変化

- 地政学ショック：地政学リスクによる世界経済のフラグメント化がマクロ経済のファンダメンタルとなり、貿易・投資・技術・金融チャネルへ影響
- 供給制約の顕在化：従来のマクロ政策は需要面の調整がメインであったが、高齢化による労働力の減少、移民政策の制約・政治的反発、AIの雇用への影響が顕在化、 $r \cdot g$ を左右する構造要因に
- ネットワーク化・技術革新の影響：ネットワーク化の進展により、「ハブ産業」のショックが経済全体に非線形に波及。技術革新は国家間・産業間での格差を拡大し、依存リスクが発生

2. マクロ経済指標への影響

物価への影響

2020年代前半は過去のインフレ理論を超えた論点が浮上

- 供給ショックが代替財への需要シフトに繋がり、経済全体でインフレ圧力が上昇
- 企業の価格決定権が高まり、インフレが持続
- 労働供給制約による構造的影響
- ネットワーク化により特定産業の供給ショックが波及

金利への影響

▼自然利子率 (r^*) 上昇の要因

- AI・半導体等の投資需要回復
- 地政学リスクによる防衛・産業投資の増大

▼金利の効果：非対称化

- 家計への波及は限定的に
- キャッシュリッチ企業の増加
- 金利が財政負担に直結

成長率への影響

長期停滞論の変容：低成長は継続しているが、自然利子率 (r^*) は上昇

3. マクロ経済政策の意義の変化

■ 財政政策の再評価

財政政策はマクロ安定化+分配+産業構造・安全保障+気候変動対応を同時に担う「総合国家戦略ツール」として、今後新たな課題や財政需要に的確に対応する必要

- 「国家投資」論の具体化：旧来の保護主義ではなく、「社会的リターンが高い分野への国家投資」として産業政策を評価
- 「債務持続性」の考え方：重要なのはPBに加えて、 r と g であり、金利への目配りと成長率の引上げを目指す
- 「ポリシーミックス2.0」：過去の政策は役割分断が標準であったが、密接に連動していることから、財政・金融・マクロプルーデンスの三位一体での設計が必要。

■ 金融政策を取り巻く環境の複雑化

物価安定という基本的な役割が再確認される一方、金融安定上の役割に対する期待が高まっている

- マクロプルーデンス政策の重要性が広く認識
- 非銀行金融仲介が急拡大し、「銀行中心」から「市場型金融・シャドバンキング中心」へ
- 気候変動リスクは物理的・移行リスクを通じて、金融システムに影響し、マクロ金融安定政策の一要素に

1. はじめに
2. マクロ経済運営のあり方
- 3. グローバル競争型産業**
4. 新技術立国・競争力強化
5. 好循環のミッシングピースである消費活性化
6. 未来の経済社会システムのあり方
7. 今後の検討課題

【グローバル競争型産業(1/2)】

【課題認識】

- 地政学リスクの高まりや格差拡大等の構造的な経済社会不安を背景に、各国が産業政策を講じ、高付加価値産業・雇用を奪い合う競争環境が今後一層激化。加えて、AI、ロボティクス等のテクノロジー進化により、付加価値構造や産業ダイナミズムは大きく変容している。
- こうした構造変化の中、熾烈なグローバル競争下にある我が国産業の国際競争力を確保し、高付加価値化を実現するためには、日本にユニークな勝ち筋を起点とした産業構造転換や国際経済関係の絵姿を描き、その実現に向けて戦略的に官民連携を進めていくことが不可欠である。
- 産業構造転換を日本自体の経済成長へと繋げていくためには、日本のグローバル立地競争力を高め、国内に高付加価値な産業・機能を保持し、それらを起点としたグローバルバリューチェーン(GVC)を再構築することが重要。また、地政学リスクを踏まえれば、安全保障・経済安全保障の観点から、国内産業基盤の確保とGVC再構築を両立する高度な戦略性が求められる。

【グローバル市場における主な環境変化と産業構造変化の潮流】

- 産業全体で見ると、テクノロジーの進化、国際秩序の変容、社会課題の多様化・深刻化といった環境変化によって、産業・機能の統合・分化のダイナミズム変化、“グローバル(国際分業)”と“リージョナル(地産地消)”の再構築、社会課題を起点とした新たな需要・市場の創出が進展し、グローバルなバリューチェーンの再編成/最適化が進む見通し。
- 産業を、情報・サービス産業、ものづくり産業、資源・エネルギー産業に大別すると、以下の変化が進展する可能性が高い。
 - 情報・サービス産業
 - ✓ ハイパースクーラー等が、消費者インターフェイスを起点とした資金力を背景に、AI基盤等のデジタル産業基盤開発を主導。産業の上流(技術標準)・下流(マスマデータ)を押さえつつ、他産業領域へも事業拡張し競争力格差を拡大。
 - ✓ その他のプレイヤーは、技術力・ブランド・データ等による独自性確保とネットワーク拡充が競争力の鍵となり、競争が一段と激化。
 - ものづくり産業
 - ✓ 中国等のキャッチアップに加え、ハイパースクーラー等がデジタル産業基盤や最終消費者接点を梃子に参入し、競争は過熱。
 - ✓ デジタルツイン活用の進展により、UX軸での差別化(サービス化・SDV化等)が重要性を増す一方、純粋なモノの価値は低下・コモディティ化が懸念される。各プレイヤーは、ビジネスモデル転換や特化による独自性確保が求められる。
 - 資源・エネルギー産業
 - ✓ 半導体・グリーン技術需要拡大と地政学リスクを背景に、レアアース等の希少性が高まり、産業全体に影響。
 - ✓ 安定供給と脱炭素を両立する事業ポートフォリオ構築が進展。

(参考)主な環境変化とそれがもたらす産業構造への影響

- ①テクノロジーの進化、②国際秩序の変容、③社会課題の多様化・深刻化の3つは、産業構造の大きな変革を必要とする。
- これら3つの変化により、「産業・機能の統合・分化のダイナミズム」「グローバル(国際分業)”と”リージョナル(地産地消)”の再構築」「社会課題を起点とした新たな需要・市場の誕生」が進む。

主な環境変化

産業構造への影響

①テクノロジーの進化

- AIロボティクスを始めとしたテクノロジーの社会実装が本格化
- デジタル技術と巨大資本・データを武器とするハイパースクーラーが他領域に侵食。
- 研究開発の高度化・製品の提供スピードの高速化。
- エージェントAIによる価値創出プロセスの再構築。



資本・データ蓄積を武器とする統合が進む一方、研究開発等の高度化は機能分化の呼び水に。

(中長期的にはAIによる意思決定等の高度化を通じて顧客価値を実現)

②国際秩序の変容

- 多極化・地政学リスクの拡大の中、各国が戦略分野への投資拡大・製造業等の国内回帰を志向
- 国境を跨ぐサプライチェーンが構築されているものの、市場分断圧力などを背景に地産地消ニーズの高まり。
- 重要物資・化石燃料等の希少性・戦略的利用が増大し、展開先・調達先の多角化ニーズの高まり。
- グローバルサウスの存在感の高まり。



地産地消化が進展しながら、展開先・調達先多角化やサプライチェーン強靱化を目的とした有志国連携、グローバルサウスとの連携を強化する動きも。

③社会課題の多様化・深刻化

- 少子高齢化やGXの実現は引き続き世界が抱える構造的な社会課題
- GXに向けたコストや資源・エネルギーの供給制約の増加。
- 人口減少・少子高齢化による労働供給制約の発生。
- グリーン価値や健康へのニーズの高まり。



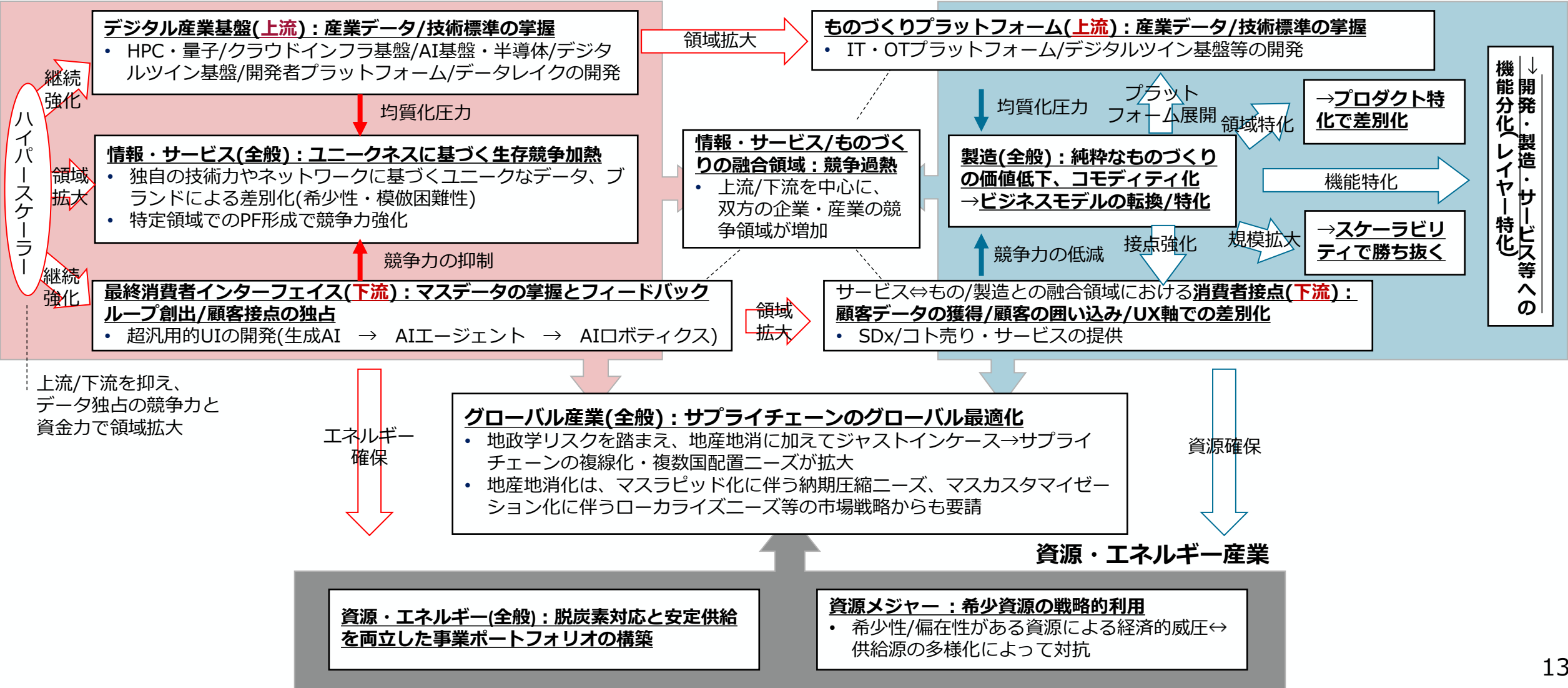
社会課題を起点とした新たな価値・ニーズと需要・市場が発生。
足下、顕在化している課題は、供給制約を増大。

(参考)グローバルな産業構造変化の潮流

- 今後見越される大凡のグローバルな産業変化の潮流は以下の通り。
- ⇨: プレーヤーの動き、 →: 影響、 □: プレーヤーが取り組む/競争する領域、を示す。

情報・サービス産業

ものづくり産業



【グローバル競争型産業(2/2)】

【持続的なグローバル競争力獲得に向けた「5つの横串戦略」と「5類型の勝ち筋」】

- 日本の産業が真にグローバル競争力のある高付加価値な産業構造とグローバルバリューチェーンを実現するためには、個々の産業分野ごとの最適化だけでなく、日本のグローバル産業全体を俯瞰した上で統合的な戦略を検討・策定することが不可欠である。
- 「グローバル産業横串で具備すべき戦略」として、AIトランスフォーメーションを核とした「産業成長の土台形成」、および自律性/不可欠性の確立やイノベーションの創出といった「実現すべき成長モデル」を見据え、以下の5つを選定。
 - 「産業成長の土台形成」
 - A) 日本ならではのコア・コンピタンスを活かした世界市場の獲得
 - B) AIと他産業のかけ算によるAIトランスフォーメーション(AI)の推進
 - 「実現すべき成長モデル」
 - C) サプライチェーン強化等を通じた経済活動の持続性向上
 - D) デュアルユース領域の拡大を通じた防衛と経済の好循環
 - E) 新技術の社会実装による社会課題解決・多様な安全保障の実現
- こうした方向性のもとで、各産業の特性に応じて働く「ビジネス・エコノミクス」を元に、日本産業の「グローバル競争における勝ち筋の方向性」を類型化し、必要な官民の取り組みを整理。各産業（および企業）は、こうした「勝ち筋の方向性」も踏まえ、自らの特性・競争力・グローバルな競争環境等を加味し、個別領域の戦略や政策へと具体化していくことが重要。
- 以下では、こうした「勝ち筋の方向性の類型」を示す。
 - ① スケールで勝つ→グローバルスケラー型
 - 大規模投資による規模拡大と、デジタル/サービス化等による顧客囲い込みで競争力を維持拡大
 - ② 選択と集中で尖って勝つ→領域トップ型
 - 独自技術/ユニークデータ等で差別化し、特定の高付加価値分野でグローバルシェア獲得追求
 - ③ 特定の機能レイヤーを握って勝つ→レイヤーマスター型
 - ✓ 開発/製造/サービス等のレイヤーに特化し、集中投資による差別化で競争力確保
 - ④ データを創出する基盤を押さえて勝つ→デジタル産業型
 - 巨額投資による基盤開発でチョークポイントを掌握。デジタルアーキテクチャのプラットフォーム機能を狙うほか、アプリケーションレイヤーで最終消費者を囲い込みマスタデータを確保
 - ⑤ 安定供給力とコストの高次元のバランスで勝つ→資源・エネルギー型
 - 大量・安定供給力とコスト競争力を武器に、全産業の基盤となる資源エネルギーを開発、提供

(参考)「グローバル産業横串で具備すべき戦略」の主な方向性(詳細は【参考資料集P.34-37】)

A. 日本ならではのコア・コンピタンスを活かした世界市場の獲得

- テクノロジー競争が激化する中、日本が勝つためにはフィジカルAI、製造・運用力、信頼性、防災や少子高齢化の知見などのコア・コンピタンスを明確化し、競争領域を絞って資源集中する必要がある。重要なのは、これらを「稼ぐ仕組み」に転換することであり、高収益モデル設計や交渉力、エコシステム構築が鍵となる。相手国需要を起点とした戦略的パッケージ展開も検討すべき。

B. AIと他産業のかけ算によるAIトランスフォーメーション (AX) の推進

- AIはビジネス実装の本格化フェーズに入り、企業・産業の競争力の中核となっている。こうした中、積極投資によりスピードとスケラビリティを追求しつつ、官民連携の下でユースケースを積み上げ、独占領域を切り拓くことが重要である。あわせて、フィジカルAIについては領域を絞り込んだ上で、デジタルアーキテクチャ設計やデータ関係、ソフト・ハード一体のエコシステム形成を進める必要がある。その実現に向けては、政府はエクイティ性資金を含むリスクマネーを活用し、AIの社会実装と産業競争力強化を一体的に進めていくことが求められる。

B. サプライチェーン強化等を通じた経済活動の持続性向上

- 地政学リスクと経済の分断が進む中、自律性を備えたサプライチェーンの構築が中長期的競争力を左右する。個社最適に陥らない官民連携による全体最適化と、日本が不可欠な技術・物資を供給する立場を確立することが重要である。効率性偏重から供給安定性も重視する経営マインドへの転換を促し、通商政策と産業政策を一体で進化させる経済安全保障戦略が求められる。

C. デュアルユース領域の拡大を通じた防衛と経済の好循環

- 防衛力強化が世界的に進む中、ドローン等のデュアルユース技術や継戦能力を支える生産・技術基盤の重要性が高まっている。民生と防衛の双方に貢献するイノベーションを促進し、スタートアップ創出や予備生産能力の確保に向けた投資の促進を図ることが求められる。装備移転に加え、デュアルユース技術を通じた海外防衛サプライチェーンへの参入は、防衛と経済の好循環の創出につながる。

D. 新たなテクノロジーの社会実装による社会課題解決・多様な安全保障の実現

- 安全保障の対象領域は、エネルギー、食料、医療など多様な領域へ拡大しており、GXや循環型経済を含む社会課題の解決こそが新たな成長市場の獲得に繋がる。もっとも、需要は政策依存度が高く、民間投資の予見性は低い。官民連携による需要創出、リスクマネー供給、制度設計といった政策イノベーションを通じ、テクノロジーの社会実装を加速させることが不可欠。15

(参考)「勝ち筋の類型」における戦略の主要な方向性(1/2)(詳細は【参考資料集P.38-50】)

① グローバルスケーラー型

- ペイシメント投資を含む投資競争に打ち勝ち、国内外の供給網の拡大・M&Aによる再編を実行し、規模の経済を通じて国際競争力を確保する戦略。
- 素材型産業においては高級材/需要地生産・制度適応を軸に、加工組立型においてはAI・デジタル技術も活用したサプライチェーンの高度化を通じて、供給安定性と価格決定力を高める。
- 単なる生産拡大ではなく、地政学リスク、資源制約、制度差異を踏まえてポートフォリオの最適化とサービス化等による収益源の多角化を追求。
- 海外権益の確保、主要工程の秘匿化、供給先多角化を組み合わせ、グローバル市場での持続的シェア拡大を図る。

② 領域トップ型

- 特定の製品分野・用途領域・顧客層において、独自のネットワークから得られるユニークネスを基盤に優位性を確立する戦略。
- 価格競争ではなく、顧客/パートナー接点から得られるデータの活用、標準化、ブランドによる差別化を図る。
- 技術優位や暗黙知をAIやデジタル技術で形式知化し、継続的な改善ループを構築することが重要。
- 有望領域にスピード感を持って経営資源を集中し、選択と集中及び競争と協調すべき領域を明確化。成熟領域では業界再編・新陳代謝・カーブアウトを、成長領域ではM&Aを含む機動的な積極投資を行い、特定領域のグローバルトップシェアを狙う。

③ レイヤーマスター型

- バリューチェーンの特定層(開発/製造/サービスなど)に機能分化・特化し、そのレイヤーにおける不可欠性を確立する戦略。
- 競争優位とコアコンピタンスに鑑みて注力領域を特定、他社が代替し得ない機能を持つことで、産業構造上の要所を押さえる。
- 経営資源の集中と早期のトラックレコードの積み上げによって先行優位型のグローバルポジションを獲得する。
- レイヤー化を進めるには、周辺産業を含めた産業構造を水平分業に適合させることが必要。スピンオフ・統合・機能別分社化等によって、過度な自前主義・ケイレツ構造からの転換を進める。
- 必要に応じて垂直統合的に領域を拡大し、標準化、モジュール化を組み合わせることで収益基盤を強化・拡張する。

(参考)「勝ち筋の類型」における戦略の主要な方向性(2/2)(詳細は【参考資料集P.38-50】)

④ デジタル産業型

- フィジカルAIを中心にバーティカルAIで勝負し、その実装と基盤構築に不可欠な大規模・継続的投資に官民一体で取り組む戦略。
- フィジカルAIを中心とした現場起点のバーティカルAIを戦略の中核に据え、勝ち筋のあるドメインで「質の高い現場データ」と「それを継続的に集積・活用するインターフェース」を握り、スピード感を持ってドメイン毎の独占的ネットワークを構築する。
 - 生成AIやエージェントAIの活用を前提とした現場データの体系化・構造化(AI-Ready化)と、AIソリューション開発・社会実装を両輪で進め、「実装 ⇒ データフィードバック ⇒ モデル更新 ⇒ 再実装」が連続的に回るデータ循環を各産業ドメインで確立する。
- 戦略的に適用領域を絞り込むことを前提に、産業横断で利用可能なデータ基盤とマルチモーダル基盤モデルを整備することで、持続的な競争優位を確立する。

⑤ 資源・エネルギー型

- 海外依存度の高い資源・エネルギーについて、官民連携して安定供給を確保する戦略。
- 国産化、代替資源の開発、海外権益の先行確保を組み合わせ、供給途絶や価格変動に対する耐性を高める。
- 重要鉱物・エネルギーは、上流権益のみならず、採掘、精錬、加工、機器まで含む一連のサプライチェーンを確保することが重要。
- さらに、O&M、規格整備、制度対応までを含めたパッケージ展開により、海外市場における主導権獲得を図る。

1. はじめに
2. マクロ経済運営のあり方
3. グローバル競争型産業
- 4. 新技術立国・競争力強化**
5. 好循環のミッシングピースである消費活性化
6. 未来の経済社会システムのあり方
7. 今後の検討課題

「新技術立国・競争力強化」総論

- AI等のテクノロジーの進化が加速化する中、AIによるビジネスモデル転換（AIトランスフォーメーション=AX）の実現が急務となっている。加えて、国際経済秩序が変容する中で重要性を増している安全保障・経済安全保障の確保を通じて、経済的活動の持続性を向上させていくとともに、社会課題解決を通じて世界をリードし、世界の成長市場へのリーチを可能とする産業構造へと転換していくことが「強い経済」を実現するために不可欠。
- 政府としては、産業構造転換の柱となる戦略17分野の競争力強化のため、「官民投資ロードマップ」を策定・実行するとともに、8つの分野横断的課題への対応を通じ、こうした産業構造転換の加速化とさらなる国内投資への展開につなげ、マクロ経済の成長につなげていく方針。
- この中で、新機軸部会で御議論いただく「新技術立国・競争力強化」は、他の分野横断的課題の結節点としての役割も担い、産業構造転換を実現するための経済・社会基盤（OS）改革の主要素を構成する。
- とりわけ、AIが経済社会に与えるインパクトは甚大であり、あらゆる経済・社会基盤（OS）は、AIを中心に置いた形で再構築することが必要となる。そうした観点も踏まえ、以下の3つの方向性で政策を整理・検討。
（このうち、「③-1「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現」に関する政策の方向性については、イノベーション小委員会にて別途議論の上、とりまとめを実施。詳細は参考資料②を参照。）

① あらゆる分野の産業競争力強化のカギとなるAXの推進

①-1 地方も出発点としたAXによる産業構造・就業構造転換

①-2 AX実現に向けたデジタル産業基盤の確保などグローバル立地競争力の強化

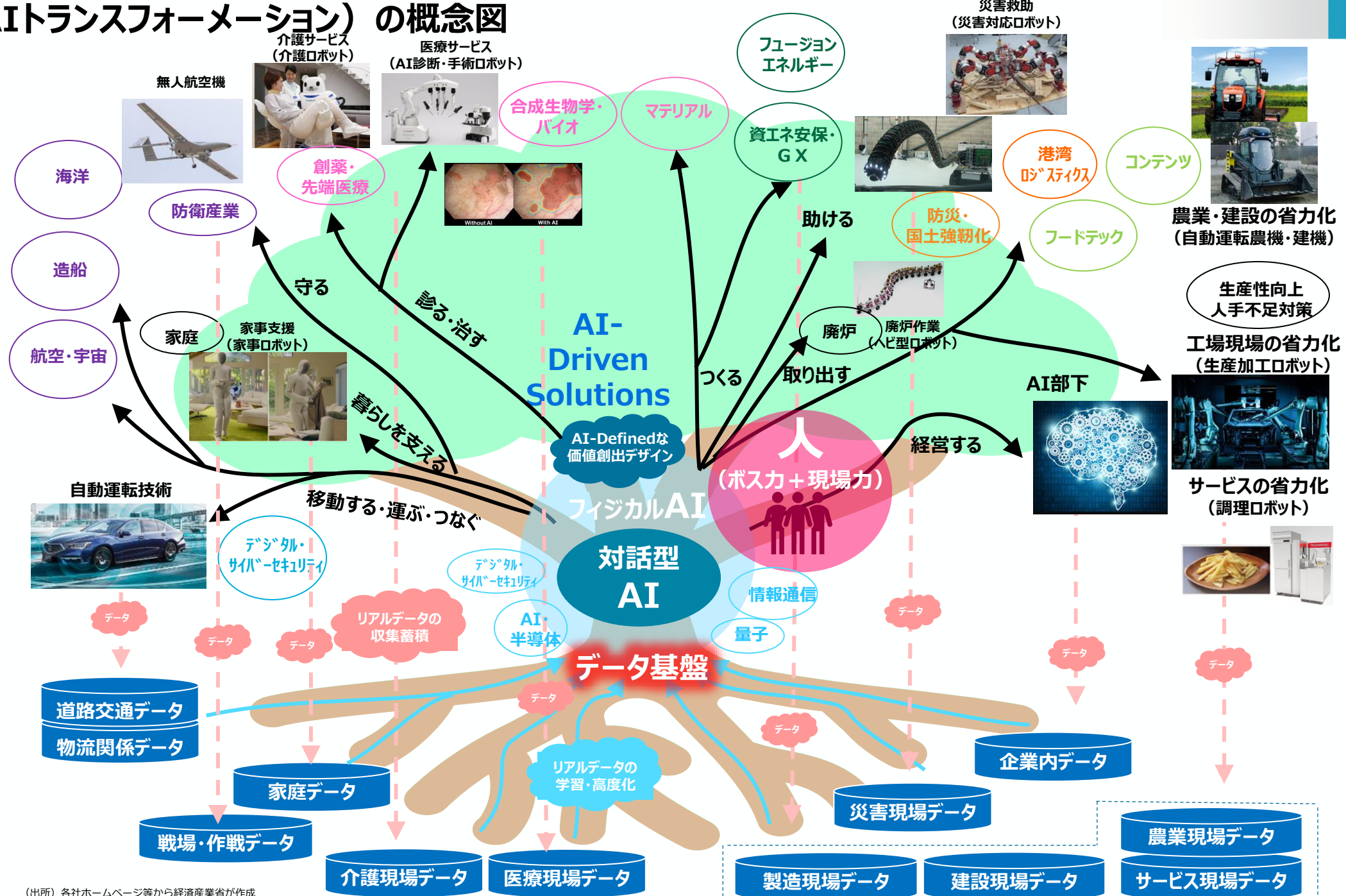
② 「責任ある積極財政」を通じた「危機管理投資」・「成長投資」の推進

③ 新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

③-1 「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現

③-2 グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

AX (AIトランスフォーメーション) の概念図



(出所) 各社ホームページ等から経済産業省が作成

AXによる経済社会構造変革 各レイヤーで発生する変化（イメージ）

産業構造 就業構造

- **産業構造の大転換** → 付加価値構造、プレーヤー構造（大企業/中小/SU）、地理的構造（大都市圏/地方）、グローバル構造（新たな国際分業と覇権）全ての断面で構造転換が発生
- **就業構造の大転換** → 東京圏を中心としたホワイトカラーの余剰化と、地方を中心とした経営・現場人材とAI・ロボティクス人材の不足の構造的なミスマッチである「知的スマイルカーブ」が発生

- AIドリブンの産業構造転換を世界に先駆けて実現
- 構造的な人手不足の地方、トップダウンで機動性の高い中堅・中小企業を突破口にAXを実現

産業 企業間連携

- **バリューチェーンの再構築** → ユニーク・データのプラットフォーマーやバーティカルAIモデルレイヤーが競争力の高い高収益なドメインとなり、新たな独占ゲームが展開される可能性
- **協調領域と競争領域の変容** → 基盤モデルの協調領域化（インフラ化）⇔バーティカルAIの競争領域化、競争領域においてAIによるスケラビリティを高めるためには協調領域におけるデータ連携・標準化が重要

- 高収益のドメインで勝ちきる企業群の形成
- 新たな協調領域・競争領域に対応した企業・産業再編

企業

- **組織内部の変革** → バックオフィスの爆発的効率化、ミドルマネジメントの変容、経営意思決定の高度化
- **ビジネスモデルの変革** → AIをコアとしたデータ・ソフトウェア・サービスモデルが稼ぎ方の主流、特にフィジカルとの融合領域が主戦場
- **新たな価値提供の可能性** → 新たなサービスの創出、潜在需要の顕在化、経済活動の高速回転化

- AX実現の前提となるCXの実現
- ビジネスモデル変革を含め、AIドリブンでの価値創出を「勝ち筋」化

個人

- **人の役割の見直し**：意思決定・価値判断・創造・対人関係・フィジカル → 従来のホワイトカラーの価値激減
- **「AIを使うスキル」が「前提条件」化** → AIレディのスキルのレベルで生産性・報酬の格差拡大のリスク
- **生産性の大幅アップ** → 可処分時間拡大（→消費活性化）、ポートフォリオ・ワーカー（複数ジョブ）の出現

- 人の役割の見直しに対応したAIレディなスキルの標準装備
- 新たな働き方・ライフスタイルへの対応

AIエコシステムの整備を通じてAXによる経済社会構造の変革を実現

AI エコシステム



- フィジカルAI領域を中心に、AIドリブンのAIエコシステムを形成
- グローバルサウス等への海外展開、国際連携

①-1 あらゆる分野の産業競争力強化のカギとなるAXの推進 ～地方も出発点としたAXによる産業構造・就業構造転換～

【課題認識】

- 我が国の少子高齢化に伴う問題は地方で先鋭化しているが、今後は大都市圏で高齢化が進み深刻化。少子高齢化は、人口減少による市場縮小のみならず、生産年齢人口の相対的な減少による構造的な人手不足をもたらす（人口減少≠少子高齢化）。人手不足の問題は、労働集約的なエッセンシャルサービス（ES）を中心とした地域循環型のサービス産業で特に先鋭化。地域産業の担い手の生活基盤となるES供給不足は、地域産業の喪失につながり、国内経済へ甚大な影響を及ぼし得る。
- 加えて、長引くデフレ経済下で、サービス業の生産性は他国に比して低く、事業主体も中堅・中小が大宗のためデジタル化等の投資による生産性向上も不十分な状況。
- AIの本格導入によって、従来の産業構造・就業構造全体が変容していく中、ESの現場現業の仕事はAIで補完し生産性を大きく向上する（ライトブルーカラー/アドバンスト・エッセンシャルサービス）。我が国は、構造的な人手不足のため生産性向上による雇用問題は起こりにくい、デジタル化が進展していない中堅・中小企業は組織が小さく果敢な経営判断が可能なため、AIによるリープフロッグが可能であるといった勝機を持っている。
- 世界でもブルーカラービリオネアの出現がトレンド化する中、地方をAXの出発点として、AIをコアとした全国的な産業構造転換・就業構造転換を実現し、①フィジカルAIを中心としたAXの世界最先端の社会実装の実現、②構造的な人手不足に苦しむESの持続性向上、③長引く低生産性・低賃金構造にあったサービス業改革、④世界をリードする技術・ビジネスの創出や地場産業の付加価値向上に向けた産業クラスターの形成、⑤AXによる中堅・中小企業の生産性向上、⑥結果としてのマクロ全体での生産性向上・賃上げの実現を同時に達成する。
- また、こうしたES事業の担い手は、①政府・自治体といった公的主体が供給するもの（「公共財」）の他、②市場ベースで民間企業が供給するものも存在。公的主体が供給する領域を拡大するという考え方もあり得るが、財政的・人的・技術的制約により限界。このため、市場ベースでの民間主体によるES供給を持続可能とする新たな組織体の形成も促進する必要。

①-2 あらゆる分野の産業競争力強化のカギとなるAXの推進 ～AX実現に向けたデジタル産業基盤の確保などグローバル立地競争力の強化～

【課題認識】

- 世界各国が優れた人材、良質な雇用、競争力ある投資を競って自国に誘致しようとする時代に突入する中、グローバル企業やグローバル人材が日本を付加価値を生む拠点として選択するようなグローバル立地競争力の強化が不可欠。
- AX時代において、新たな付加価値は、AIを使いこなすデジタル人材、テクノロジー、AI-Readyな現場データが有機的に連結することで生まれる。これらの要素が質・量ともに他の国・地域よりも優れて集積しているかがグローバル立地競争力の決め手となり、そこで企業・人材が惹き付けられれば、また次の人材・テクノロジー・データが創出・集積するという好循環が生まれていく。こうした好循環の実現に向けて、これまで新機軸部会において御議論いただいていた人材やイノベーション・スタートアップといった経済・社会基盤（OS）の組替えについて、AX時代に世界から選ばれる日本の実現に資する形でさらに加速・アップデートすることが求められる。
- こうした考えの下、戦略17分野を中心に、グローバル立地競争力を構成する主要素を洗い出し、以下の通りその強化に総力を挙げるべき。
 - **人材**：AXによる産業構造転換によって、ホワイトカラーの余剰と専門人材・現場人材の不足が同時発生する「知的スマイルカーブ現象」を踏まえ、戦略分野や地方の現場人材における労働供給制約の解消と高付加価値人材の育成・獲得を進めていく必要。
 - **データ・コンピューティングパワー**：ウェブ上のテキストデータが枯渇しつつある中、各産業の現場に眠る非構造データの蓄積は日本固有の貴重な資源。質の高い現場データのAI-Ready化とAI・半導体・計算資源等のデジタル産業基盤の構築がAX実現に向けて必要不可欠。
 - **テクノロジー**：AX時代に激化・加速化する国際的な研究開発競争を勝ち抜くため、イノベーション・エコシステムのさらなる進化が必要。（詳細は「③-1「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国」の実現等を参照）
 - **ファイナンス**：長引く超低金利時代から銀行融資中心の資金供給構造が固定化し、官民双方のリスクマネー供給が長期にわたって停滞しているイナershyaを打破し、民間企業のリスク投資を可能とするファイナンス・エコシステムを組成することが必要。
 - **エネルギー**：データセンター等の国内立地の急増等によって、AX時代の電力需要は今後、増加していくことが見込まれる。メガテックを中心とした需要の高まりと足下の中東情勢も踏まえたエネルギー自給率向上の必要性から、脱炭素エネルギーへのアクセスを確保できるかは、産業競争力・立地競争力の鍵となる。
 - **土地・インフラ**：国内投資が増加傾向にある中で不足する産業用地・インフラ（エネルギー・道路・工業用水・モビリティ等）を確保し、戦略17分野を中心に世界をリードする技術・ビジネスを創出する地域毎の産業クラスターを形成。
 - **エッセンシャルサービス（ES）**：ES供給は、地域産業の担い手の生活基盤を維持するものであり、グローバル競争力の高い産業の立地促進に必要不可欠。（詳細は「①-1地方を出発点としたAXによる産業構造・就業構造転換」を参照）

② 「責任ある積極財政」を通じた「危機管理投資」・「成長投資」の推進

【課題認識】

<AXを見据えた企業経営>

- あらゆる産業においてAIの実装が急務となっていることは論を俟たないが、競争力強化に向けては、既存の事業活動・企業行動への単なるAIの組み込み・代替にとどまることなく、AIをはじめとしたデジタル技術を活用し、ビジネスモデルや業務プロセス、さらには企業の基幹システム、経営のあり方を非連続的に変革し続けることが必要。しかし、日本企業はこうした変革は総じて不得意であり、デジタル敗戦の歴史を鑑みれば、AXの波に乗り遅れるリスクもある。AXによる企業経営改革を迅速に実現するため、企業自身、さらには経済システムとして取り組むべき課題を早急に整理し、その実現に着手すべき。

<危機管理投資・成長投資に向けた企業経営改革・経済システム改革>

- 加えて、こうしたAXへの対応の必要性のみならず、地政学リスクの高まりによって不安定化する国際秩序下での海外市場の獲得、成長可能性は高いものの需要としての不確実性という性質も持つ社会課題解決への取組といった難易度の高い事業課題に挑戦し、高い成長を遂げるためには、果敢なリスクテイクや事業ポートフォリオの再編を迅速に行える企業経営への転換と、積極的な成長投資が不可欠。
- 他方で、日本の企業経営の現状としては、成長フェーズに応じて本来行うべき成長投資の量（投下資本量）・質（ROIC—WACC）ともに十分とは言えず、事業ポートフォリオの最適な再編も道半ば。投資と株主還元のバランスも必ずしも戦略的に実現されているとは言いがたい。
- こうした課題への対応に今一度、日本全体として取り組んで行くべきであり、そのために必要となる企業の組織構造・人事体系の大変革を可能とする経済システム改革も不可欠。具体的には、成長投資の量・質の更なる向上と戦略的な株主還元の実施に向けた成長志向型コーポレートガバナンスの実現、2040年に向けた就業構造推計を踏まえた人手不足業種・戦略分野への労働移動・人材確保の促進、スタートアップ・ファイナンスも含めた成長投資促進に向けた資金調達環境の整備等が求められる。
- これらの改革によって、民間企業が積極的な投資への姿勢・取組を取ったとしても、リスクの高い危機管理投資・成長投資については、民間企業だけで実現することは困難。政府も行動変容・行動改革を実践し、企業の投資予見性を高めるために、複数年度の投資促進・需要創出政策を講じ、世界に先駆けた新技術の社会実装や社会課題解決、新たな市場の創出を実現するなど、経済システムの改革を推進すべき。

③-1 新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化 ～「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現～

【課題認識】

- 社会課題の深刻化・多様化による解決策の渴望とも同期し、新たなテクノロジーによる市場創出の重要性が向上。AIによる研究開発スピードの高速化も相まって、技術とビジネスの近接化の時代が到来し、国家やハイパースケイラーが初期の段階から科学技術への大規模な投資を加速し、先端技術の社会実装までのスピードが加速し、先端分野での国際的な研究開発競争が激化。
- 各国が投資を加速させている戦略分野は共通性が高く、特にAIは様々な分野の研究開発のスピードを飛躍的に上昇させるのみならず、フィジカルAIを通じた産業構造の転換にも資することからAX時代において研究開発競争が激化。
- こうした国際的な研究開発競争を勝ち抜き、日本に強みがある技術の社会実装と勝ち筋となる産業分野の育成を実現するためには、社会実装も見据えた大学・国研の強化を通じたイノベーションを促進させていくとともに、有望な技術シーズの社会実装に向けた、防衛調達を含む官公庁調達や規制・規格の導入・活用を通じた官民による需要創出やスタートアップの資金調達環境の整備が必要。加えて、グローバル連携を進めることで戦略的優位性・不可欠性を確保していくとともに、新たな知見・発想の獲得を目指すことが必要。
- スタートアップは、フィジカルAI時代のイノベーションの担い手となることが期待されるが、そのためには日本のスタートアップ・エコシステムがさらに進化を遂げることが必要。スタートアップがアーリーやミドル、レイターなどのステージに応じて、市場で勝ちきるために必要な、切れ目のない資金供給含め、具体的な対応策を検討すべき。

③-2 新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

～グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化～

【課題認識】

- 国際経済上のルール・メカニズムが機能低下・停止する中、インド太平洋地域で力の空白が生み出されるリスクが浮上、中国は、国際秩序の担い手を標榜し、特にグローバル・サウス諸国への影響力の伸張に挑戦。
- 産業競争力という観点では、米中が、ほぼ全ての産業でゲームチェンジを発生させるAIを中心とした新たなテクノロジー分野でリードし、日本は欧州等とともに追従する構図。中国企業の圧倒的な価格競争力と性能・品質ともに急速にキャッチアップする高い適応力によって、我が国産業を始めとして各国企業は競争劣位に立たされる可能性がある。また、地政学リスクが拡大する中で経済安全保障の確保も持続的な経済成長を達成するためには不可欠。米国は重要鉱物のサプライチェーン強靱化の観点からプライスフロアを有志国に提唱する等、対応を強化しつつある。
- こうした状況下で、外交分野においては、我が国は、データ基盤やサプライチェーン強靱化といった経済基盤の強化、官民一体での経済成長の機会創出、地域の平和と安定のための連携拡大など「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の戦略的進化、共創型事業の具体的な創出に向けて積極的に行動し、「平和と繁栄を創る『責任ある日本外交』」を推進していく。
- 勝者総取りの様相を強めるグローバル競争下では、世界で戦えない産業は内需を守ることも困難な中、不確実性の高い国際情勢の中でグローバル市場を獲得する重要性は高まっている。そのためには、FOIPの取組をはじめとした有志国連携の強化を基礎として、産業政策、海外市場獲得戦略と経済安全保障戦略を一体的に捉える内外一体でのグローバル産業戦略が必要。以下の要素を複合的に検討し、成長戦略にも、その基本的な考え方を反映すべき。
 - 官民投資ロードマップに盛り込まれる産業政策の内容も踏まえ、17分野を中心に戦略分野毎に拡大する市場を見定め、戦略的に獲得。米中等、他国とも戦略分野、成長性の高い市場を巡って競争が激化する中で、勝ち筋を描け、海外展開のリスクテイクにコミットメントできる産業・企業が存在する分野に政策リソースを集中することが不可欠。
 - 「勝ち筋」は、各産業におけるビジネス・エコノミクスによって異なることを意識し、17分野という個別性を超えて、産業構造全体としての日本の勝ち筋が何処にあるのかを具体化。政策的措置を講じる際には、真に「勝ち筋」を描けているかをプロフェッショナルも交えて議論・検討する仕組みを検討していく。
 - また、17分野で成長戦略を組成する効果の最大化とFOIP実現など外交・安全保障上の成果の同時達成に向け、人材獲得ポテンシャルや分野間の需要サイドから見た関連性やシナジー効果も踏まえながら、重点国を見定め、国・地域別にパッケージ化した通商戦略を検討。
 - 経済安全保障の確保に向けては、経済的威圧への耐性等を強化するための製造・技術基盤の強化や技術流出対策の強化、地政学リスクを踏まえた企業行動の変容促進等の国内での取組に加え、有志国連携を通じた自律性・不可欠性の強化が基本線だが、ミドルパワーとしての戦略のあり方について、さらなる進化が必要。また、米国を中心にゲームが展開されつつある中でも、対米関係の発展のありかた、米国以外の同志国との連携のあり方、ミニラテラルでの秩序形成のあり方について、戦略的に検討すべき。

具体的な政策の方向性

①-1 あらゆる分野の産業競争力強化のカギとなるAXの推進

～地方も出発点としたAXによる産業構造・就業構造転換～

→ ローカル産業はAIによるリープフロッグに勝機。AXによる産業・就業構造転換を通じ、中堅・中小企業の稼ぐ力を強化するとともに、ESの持続性・生産性向上により生活基盤を確保し、マクロ経済の好循環を実現。

● エッセンシャルサービス（ES）の生産性向上の促進（産業の担い手の確保に資する生活基盤の維持）

- ・ AIロボティクス実装ロードマップを通じAIロボット導入を促進し、ESの供給力強化に貢献する。
- ・ 多角化・広域化に取り組む認定ESに対する事業継続コストの軽減に向けた施策を検討する。

● 中堅・中小企業におけるAXをはじめとする変革の加速

- ・ 中堅・中小企業の「稼ぐ力」を徹底的に強化するため、価格転嫁・取引適正化の徹底（取適法・振興法の着実な執行、取適法対象外の取引への規制強化、官公需における価格転嫁・取引適正化）、成長支援・生産性向上（100億企業創出メカニズム強化、成長志向の中小企業の裾野を広げるメカニズム構築（売上1～10億円の企業、小規模事業者を対象）、政策金融を通じたリスクシェアの推進による成長局面での資金供給の後押し）、事業承継・M & Aによる事業再編（中小M&A市場の環境整備や生産性向上に資する事業承継への重点化）、研究開発及びイノベーション支援、新事業進出や革新的新製品サービス開発、省力化・デジタル化関連投資の切れ目ない後押し、伴走支援体制の強化等（支援体制の強化、賃上げ促進税制見直し検討）等による「中堅・中小企業の稼ぐ力強化戦略」に基づく、新たな中小企業政策を展開する。
- ・ 特にAXを推進する観点からは、中堅・中小企業向け補助金におけるAX投資の重点支援を実施するとともに、AIの導入意欲のある中小企業とAIサービス提供者、支援者のネットワーク構築を地域ごとに支援する。

● AX時代の新たな教育・産業人材政策

- ・ AX時代に必要な人材の育成に向けて、大学・高専における成長分野への学部再編等の推進・機能強化を行うほか、地域の実情に即した現場人材の育成強化に向けて、専門高校の機能強化・高度化等を図る。
- ・ スキル需要に応じたリスクリング推進に向け、産業横断的なスキル体系・標準を整理し、スキルに応じた処遇の可視化・リスクリングの拡大やスキル情報の基盤構築を進めるとともに、企業の経営戦略・人材戦略のAX推進を図る。

①-2 あらゆる分野の産業競争力強化のカギとなるAXの推進

～AX実現に向けたデジタル産業基盤の確保などグローバル立地競争力の強化～

→ インフラ・データ・人材エネルギー等、グローバル立地競争力を構成する主要素を徹底的に強化し、グローバル企業・人材が日本を付加価値を生む拠点として選択する環境を整備する。

● データ基盤・デジタル産業基盤強化を通じたAX実現

- 多様な産業分野におけるAXを実現するため、先端半導体・計算基盤の確保を一層進めるとともに、日本が強みを持つ現場データ（製造業・物流・介護・災害・廃炉等）を有効活用すべく、AIが理解しやすい高品質な現場データの整備とデータ基盤の構築、マルチモーダル基盤モデル・ドメイン特化型モデルの開発支援、データ利用等に関する環境整備、人材育成を行う。

● 産業用地・インフラの確保、対日投資の促進、研究開発拠点の強化

- 地域の産業クラスターを戦略的に形成するため、戦略17分野のロードマップと対応して国が策定する「戦略産業クラスター計画」に対し、道路、工業用水、鉄道など必要な公共インフラ整備や、分野特有の拠点整備、生産活動の前提となる産業基盤インフラ整備、産業人材育成を一体的に実施する。併せて、対日投資の促進も図る。
- 自治体向け長期低利融資などの支援を通じ、産業用地の整備を推進するほか、土壌汚染対策法を所管する環境省の検討に関し、経済産業省として円滑な土地の有効活用の観点等から連携し、複雑化した制度・運用の合理化を目指す。
- 成長基盤として社会インフラを支える産業保安の持続性を確保するため、将来を見据えた制度面の整備を行うとともに、事業者による安全確保のための人的・物的投資の促進に向けた環境を整備する。
- イノベーション拠点税制の対象範囲について、制度の執行状況や効果を十分に検証した上で、執行可能性等の観点から、財源確保の状況も踏まえ、状況に応じ、見直しを検討するとともに、企業の実態に即した利便性向上を検討する。

● GX産業立地の推進、脱炭素エネルギーを中心としたエネルギーへのアクセス確保

- GX2040ビジョンやエネルギー基本計画を踏まえ、一体的なGX・エネルギー政策を推進し、安定供給・経済成長・脱炭素を同時実現する取組を進める。特に、コンビナートや脱炭素電源等を核とする産業集積の実現に向け、「GX戦略地域制度」の枠組みによる支援、規制・制度改革を講じるとともに、AXに伴うDC需要等の急増に対し、徹底した省エネ、再エネ・原子力などの脱炭素電源の最大限活用をはじめ、あらゆる手段を活用して必要な電力供給を確保する。
- エネルギーアクセスの基盤となる次世代の電力システムを構築するため、電力の安定供給と需要家の利益保護の実現に向け、託送料金に関するレベニューキャップ制度の発展的な見直しや小売電気事業者に対する更なる規律を確保するとともに、電気事業者間の連携のあり方などの検討を進める。

● 成長投資促進に向けた資金調達環境の整備【②(P29)参照】

● AX時代の新たな教育・産業人材政策【再掲】

② 「責任ある積極財政」を通じた「危機管理投資」・「成長投資」の推進

→ AXを見据えた企業経営、「攻めの経営」を実現するため、企業経営・経済システム改革を推進するとともに、複数年度の予算措置のコミットメント等により、企業の予見可能性を高め、リスクの高い成長投資を促進する。

● 複数年度の予算措置のコミットメント等による予見可能性向上

- 「危機管理投資」・「成長投資」について、通常の歳出とは別に、予見可能性を持って実施できるよう「新たな投資枠」を創設。このうち、経済安全保障上、特に重要な分野の投資などについては、複数年度で財源を確保した上で、別枠で管理（※）する政策スキームを検討。

※償還財源の裏付けのある「つなぎ国債」の発行によって先行的な資金調達を可能としたものについては、債務残高対 GDP 比や PB 等の指標において、経費及び財源の金額を除いて別枠で管理

● 成長投資を促進する「攻めの経営」の実現

（成長志向型のコーポレートガバナンスの実現）

- 企業の成長投資の量・質の更なる向上と、業績や成長ステージに応じた戦略的な株主還元の実施の促進など、企業の中長期的な企業価値向上に向け、『成長投資ガイダンス』を策定する。
- 企業の中の未活用資産などを活用した成長投資の拡大や、事業ポートフォリオ組替え促進、企業間連携の促進などに向けた環境整備を行う。
- 機関設計の見直し等の株式会社の選択肢拡大と、株主提案権の要件見直しをはじめとした迅速かつ果敢な企業経営に資する会社法改正を検討する（法務省と連携）。

（知財を梃子にした圧倒的な競争優位の維持・確保）

- 知財を戦略的に取得・活用する企業経営の推進をするとともに、そのボトルネックとなり得る権利侵害を抑制するための法的措置を検討する。また、国等が支援する研究開発投資における事前の調査及び適切な知財取得を実施する。

（成長投資促進に向けた資金調達環境の整備）

- 金融機関による戦略領域への融資の量的・質的拡充を図るほか、エクイティ性資金や社債等のデット性資金の供給経路を拡充することで、企業の資金調達手段の高度化・多様化を進める。

（AX時代の新たな教育・産業人材政策【再掲】）

③-1 新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

～「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現～

→ 強みを有する技術の育成・社会実装に向け、官民の需要創出やSUファイナンスの整備、大学・国研の機能強化等を推進する。

● 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出

- SUの調達加速に向け、調達側と連携したSBIRの活用強化や、試験導入・運用しながら迅速な開発、一貫した伴走支援機能の整備、迅速・柔軟な調達に向けた契約等の実務の確立を推進する。
- 防衛分野へのSU取込に向けた、SUに期待する技術分野定期公表、防衛省版SBIR制度、アジャイル型調達、柔軟な契約に基づく研究試作、プライムとのマッチング、伴走支援体制の構築、民間資金の呼び水施策、新たな技術シーズを取り込むための積極的な防衛調達に加え、国研・大学等との連携を強化する。
- 新たな市場形成を促進するため、規制改革に向けたインキュベーション型伴走支援を行う。
- 戦略的標準化に向けた取組の「型」の横展開、専門機関等による政府への「伴走機能」の強化、公共調達におけるJIS規格活用、国内認証機関強化を進める。

● スタートアップ・ファイナンス整備

- スタートアップがアーリー・レイター等のステージに応じて、市場で勝ちきるために必要な切れ目のない成長資金供給を実現するため、長期・戦略的資金供給の強化など、国内外の多様なプレイヤーによるファイナンス環境を整備する。

● 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装

- 国家的課題への対応という国研のミッションを明確化するとともに、セキュアな環境を担保したオフキャンパス機能（国家安全保障に資するデュアルユース技術等の研究開発を含む）を提供し、産学官連携のプラットフォーム機能を強化する。
- 産総研等の技術シーズを活用するスタートアップの成長支援のため、VCへの出資業務追加に向けた制度整備を進めるとともに、産総研の成果活用支援法人であるAISolと連携した支援体制の検討を進める。
- AISolは、産総研だけでなく他の国研の技術シーズも含め、上記の出資機能も活用しつつ、成果普及を担う（まずは、既に産総研とMOUを締結したNIMSや具体ニーズがある国研と、組織の壁を越えて、共同研究企画・あっせん、技術資産提供等の連携を推進）。
- 国研等の研究開発に係る調達手続の運用柔軟化を検討し、技術シーズの社会実装機能を強化する。
- 老朽化した研究施設・設備の戦略的整備・更新等により研究基盤を更に強化する。

● 産業競争力・研究力中核大学群の形成

- 産業競争力・研究力中核大学群を形成し、経営改革・ガバナンス体制の強化を前提に柔軟な経営を実現するための支援措置や制度整備を検討する。
- 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討する。
- 国内外の経済圏とのインターフェース機能を集約・強化。国研等とも連携し、産業競争力強化にも貢献する研究・イノベーション環境を実現する。
- 戦略分野での定員措置の柔軟化や、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う教育プログラム（契約学科）への支援を行う。
- 国立大学法人運営費交付金などの基盤的経費や科研費の大幅拡充、次の成長を生み出す新興・融合研究の促進、新技術の研究・社会実装を担う科学技術人材の育成に取り組む。

● 我が国が優位性を持つ技術力、イノベーション力を外交的に後押し

- 外交機会等を活用した国際連携による先端技術エコシステムの共創（デュアルユース含む技術、SUの海外展開強化）、国際頭脳循環（海外で活躍する日本人研究者や在外公館を活用した産官学ネットワーク強化、世界トップ人材受入れ等）、ODAの戦略的な活用に取り組む。

③-2 新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

～グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化～

→ 産業・技術基盤の強化や有志国連携を通じ経済安全保障を確保するとともに、FOIPの戦略的進化にも資する有志国連携の強化を基礎とする内外一体の産業戦略によりグローバル市場を獲得する。

●グローバルな「危機管理投資・成長投資」の抜本強化

- ・ 日米戦略的投資イニシアティブを含む同志国との投資案件の具体化を促進する。
- ・ 戦略17分野でのグローバル市場の獲得に向けて、国・地域別戦略を構築し、その実現に向けたグローバルサウスを含む海外市場での事業展開支援や、高度外国人材への人的投資支援及び受入制度・基盤の戦略的整備を行う。
- ・ 日本が競争力を有する海外の成長市場（例：コンテンツ、農林水産品・食品）獲得に向けた、JETROを含む支援機関の体制を強化する。

●有志国間での自由で互恵的な経済圏の構築

- ・ 有志国間での自由で互恵的な経済圏の構築に向けて、AZECの機能強化、インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具現化、CPTPP拡大、経済安全保障を含むバイ・マルチODAによる環境整備及びGS諸国との連携強化に取り組む。
- ・ 重要鉱物のサプライチェーン強靱化のため、重要鉱物に係るプライスフロア等の貿易政策・メカニズムや、中流・下流産業の競争力の維持・強化のための方法、その他サプライチェーンの強靱性確保に必要な措置等について議論し、同志国との連携を強化する。

●経済安全保障の確保にむけた製造・技術基盤等の強化

- ・ 経済的威圧への耐性強化等のため、汎用品も含む基盤的物資や循環資源への支援、製造基盤の強靱化を支える技術要素群に着目した支援、将来的に重要になり得る物資を支える部素材等への支援、製造基盤に係るエコシステムへの支援等の製造基盤の強化を推進する。
- ・ 経済安全保障上の重要技術の育成強化、技術流出対策の強化、貿易救済措置の活用強化、経済インテリジェンスの強化を実施する。
- ・ 地政学リスクを踏まえた企業の行動変容を促進するため、「経済安保経営ガイドライン」や「経済安全保障と独占禁止法に関する事例集」を普及促進するとともに、投資家から評価される仕組みを検討する。また、民での対応が極めて困難な領域について、諸外国の例も踏まえ、経済安全保障の観点から国による更なる支援のあり方を検討する。
- ・ 経済成長と防衛力強化双方に貢献する安全保障上重要なデュアルユースの技術・生産基盤等を強化する。

1. はじめに
2. マクロ経済運営のあり方
3. グローバル競争型産業
4. 新技術立国・競争力強化
5. **好循環のミッシングピースである消費活性化**
6. 未来の経済社会システムのあり方
7. 今後の検討課題

好循環のミッシングピースである消費活性化

【課題認識】

- 日本の実質GDP成長は、かつては家計消費が牽引してきたが、家計消費の陰りとともにGDP成長も低迷しており、マクロ経済の好循環において「消費活性化」はミッシングピース。実質賃金向上に加え消費需要創出政策の検討が必要。

【「消費の量」に関する現状】

- 足下、需給ギャップのプラスが継続しており、供給不足の状況にあるが、供給制約を解消した先の持続的な経済成長を見据えれば、消費活性化は引き続き重要な政策課題。
- 可処分所得が増える中で、貯蓄額が増加していることから、実質賃金向上といった可処分所得の増加施策だけでなく、将来不安の軽減や消費需要の喚起といった消費マインドを変化させる政策の検討が必要。
- お金を払ってでも消費したいという有償な消費を生むため、「消費の量」だけでなく、「消費の質」の観点からも検討。

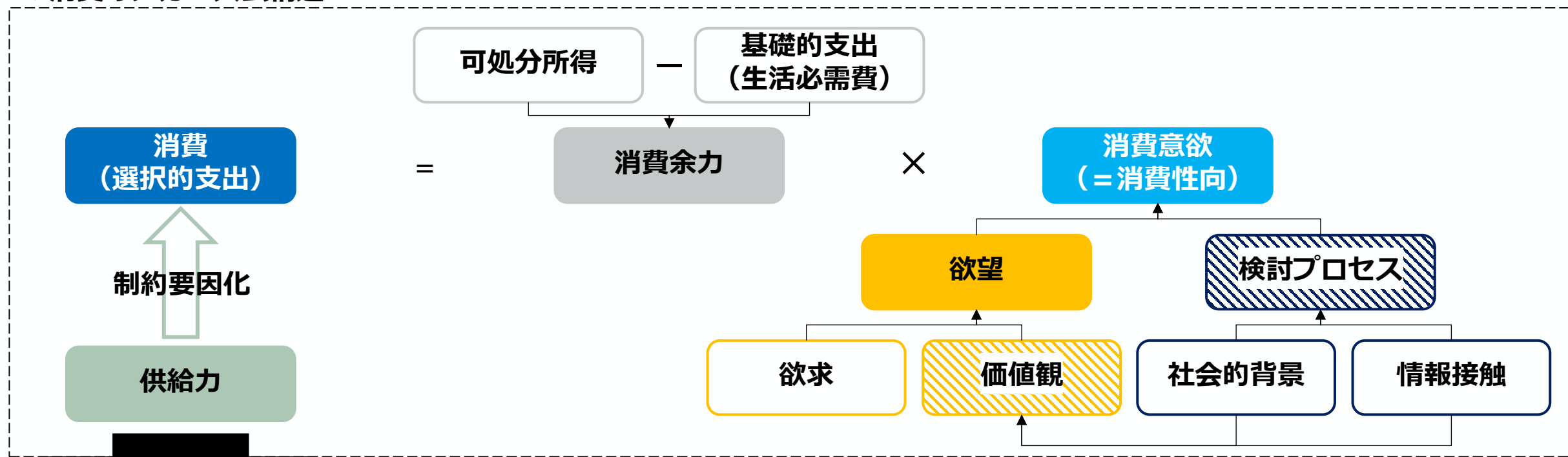
【「消費の質」に関する現状】

- 「消費の質」の向上に関しては、アテンションエコノミー等による“消費における個人の意思の希薄化といった負の側面”を軽減する質の向上と、“新しい価値を創造するといった正の側面”を醸成する二つの側面が存在すると考えられる。
- 負の側面：情報接触段階においてデジタル化が進展し、広告・SNS等の影響も増加。結果として、自身に最適化された購買が容易となる一方、過度な影響を受ける中で、自身の消費に対しても自身の感情・意思が希薄化し、周囲の評価によって価値が形成され、消費の幅が規定される結果として、消費の質が低下してしまうリスク。
- 今後、AIエージェントを介した消費が普及すれば、探索時間から解放され、純粋な体験に集中することができる一方、個人の意思がさらに希薄化してしまうリスクが存在。AI・デジタルを最大限導入・活用しつつ、こうしたリスクを軽減し、自身が本来欲しかった財・サービスを購入できる消費のエコシステムの形成が必要。
- 正の側面：消費は主要な経済活動であることから、社会や個人の課題の解決と消費を戦略的に連動させることで、「課題解決としての消費」として新しい価値を生み出し、社会と個人の双方がwin-winとなるためのメカニズムの検討が必要。
- これらの双方の側面での「消費の質」の向上によって、質の高い消費が消費者の満足度を高めることで次の消費を生み、「消費の量」も増える好循環の形成を目指すべき。

消費のメカニズム構造

- 「有償な消費」の需要創出のため、消費のメカニズム構造を踏まえた、消費の検討行動・購買行動を分析。
- 情報接触・暮らし方等の変化は、「価値観」と「検討プロセス」双方への変化を通じて消費量に影響。今後のAXによる変化を想定し、価値観と検討プロセスの2つの変数に対して、消費の活性化につながる政策的なアプローチを検討。

▼消費のメカニズム構造



▼消費の検討プロセス



消費における特徴的な検討行動・購買行動

情報接触・暮らし方の変化が影響



消費のメカニズム構造を理解し、

1. 価値観の変化
2. 検討プロセスの変化

に対する政策的アプローチを検討

1. はじめに
2. マクロ経済運営のあり方
3. グローバル競争型産業
4. 新技術立国・競争力強化
5. 好循環のミッシングピースである消費活性化
6. **未来の経済社会システムのあり方**
7. 今後の検討課題

未来の経済社会システムのあり方（技術革新と人類社会の未来）

【課題認識】

- 主要国のイノベーション政策が次世代技術を巡るフロンティア開拓競争に移行する中、技術発展動向と社会経済への影響の分析・予見とそれに基づく戦略的政策立案に、未来の経済社会システムのあり方に関する検討の一環として取り組んでいくことが中長期的には必要ではないか。

【4つの技術的「メガトレンド」】

- 今後10～20年間における技術の発展動向も踏まえると、例えば以下のような潮流が経済社会システムのあり方に大きく影響。
 - ① **人類を超える知性の出現と高度な自律意思決定**
 - ✓ AI等の普及により、熟議民主主義が実現・進化しうる一方、偽情報・判断権限の委譲等により民主的政治基盤が毀損される可能性。また、人類が労働から解放され、資本主義のあり方（ベーシックインカムによる再分配等）や時間の過ごし方が変化する可能性。
 - ② **人間の認知・身体的拡張と行動の最適化**
 - ③ **長寿化と健康寿命の飛躍的延長**
 - ✓ ブレインテックや長寿命技術の普及により、老化も含めて医療行為の対象が拡張。それに伴い、国家が国民に平等に提供すべき社会保障の範囲も変化しうる可能性。
 - ④ **次世代エネルギー源とエネルギー・資源制約の克服**
 - ✓ フュージョン等の普及により、人類がエネルギー制約から解放されると、人々の生活の豊かさが飛躍的に上昇し、生活水準の格差が減る可能性があるが、産業競争力・安全保障の観点では、技術・人材・標準の確保がより一層重要になる。国家間紛争では資源を巡る対立は解消されるものの、異質性への嫌悪を契機とする対立は残存する可能性。

【価値主導型イノベーション・ガバナンスの方向性】

- 今後の技術革新は、企業主導のテクノリバタリアン的な動きと、安全保障と結びついた国家主導のアプローチが併存しながら進展すると見込まれる。これらはイノベーションを加速させる可能性を持つ一方で、倫理・格差・多様性といった公共価値が置き去りにされる危険性も孕む。他方で、規制を過度に強化するアプローチは、社会に有益な技術革新まで阻害しかねない。
- こうした国際環境の中、市民社会の合意と日本ならではの価値観を重視した価値主導型イノベーション・ガバナンスのあり方を探求し、グローバルに展開していくことで、イノベーションを通じた市民社会の発展とグローバル市場からの付加価値獲得が実現しうる。

1. はじめに
2. マクロ経済運営のあり方
3. グローバル競争型産業
4. 新技術立国・競争力強化
5. 好循環のミッシングピースである消費活性化
6. 未来の経済社会システムのあり方
7. **今後の検討課題**

今後の検討課題①

【マクロ経済運営のあり方】

- 人手不足をはじめとした供給力不足は、引き続き、持続的な経済成長の律速要因。中東情勢を踏まえ、国内産業基盤の強化を含めたサプライチェーン強靱化の重要性が再認識されている。また、成長戦略によってさらに国内投資にアクセルを踏むことにより、短期的な需給逼迫が加速し得る。このような背景から、供給制約度と他産業への波及効果性が高い産業領域を特定し、明確な優先順位をつけて、政府大で当該産業領域の供給制約解消・生産性向上策を講じるべきではないか。
- 成長戦略でさらに国内投資にドライブをかけていくこととなる中、賃金に関しては投資による労働生産性の向上を実質賃金につなげていくことがより一層求められるのではないか。外部環境としては、短期的には、実質賃金低下の要素となる中東情勢等による交易条件の悪化リスク、中長期的にはAI・ロボットによる労働代替→供給過多による賃金低下リスクも想定される中、それぞれのリスク発現の時間軸・リスクの性質に対応した方策の検討が必要となるのではないか。
- ネットワークの高度化／複層化や地政学リスクの高まりによって、SCの“システミックリスク”等がマクロ経済運営に影響を与える等、マクロ経済運営とセミマクロの市場形成、ミクロの産業政策は相互一体性を高めつつある。こうした構造変化への対応方策について、米国を中心としてグローバルなアカデミアでは既に議論が重ねられつつある中、こうした議論も踏まえ、中長期的なマクロ経済運営上の課題の所在や、政策のあり方について検討を深め、マクロ経済運営の進化をリードすべきではないか。

【グローバル競争型産業】

- レジリエントな産業構造への転換：グローバル競争型産業の持続的成長には、国内サプライチェーン全体の維持・発展が不可欠。エネルギーや重要物資の供給制約、人口減少等に象徴される内外情勢の変化が進む中、想定されるリスクへの耐性を備えた産業構造へ転換する必要。こうした産業構造転換に向けては、「対応すべきリスク事象」と「確保すべき冗長性」の特定を踏まえた「レジリエントな産業構造」の具体化と、その実現に向けた官民の機能・役割分担や、それに応じた政策の進化が必要ではないか。
- グローバル競争力の強化：世界で“勝ちきれぬ”グローバル産業戦略を構築していくためには、競争優位を確立するための「勝ち筋」にリアリティがあるか（各製品・技術は単体ではなく組み合わせによるソリューションとしての価値を追求する等）といった観点に加え、経営トップのコミットメントが得られるか、グローバル競争に勝ちきるビジネス・ケイパビリティを持っているか、といった観点も重要。こうした観点から官民挙げてリソースを重点化すべき産業・企業を特定し、PDCAサイクルを回していく上で、どういったメカニズムが必要か（各分野の将来の市場規模や競合するリーディング・カンパニーの分析も踏まえた、官民での対話スキーム等）、そのために政府にどういったケイパビリティが必要かなどについて、具体的な検討をすべきではないか。

今後の検討課題②

【グローバル競争型産業】（つづき）

- 垂直統合的投資の促進：グローバル市場では、再び垂直統合による競争優位性の確保が顕在化。データ連携等を通じた企業間の擬似的な垂直統合の実現、グローバル・サプライチェーンにおけるチョークポイントとなる特定レイヤーの掌握、医療や外食産業等各国間での制度・規制の相違からグローバルな展開可能性を十分発揮できていない分野における垂直統合の推進に向けて、どのような政策の打ち手が考えられるか。

【地方も出発点としたAXによる産業構造・就業構造転換】

- 今後数年でAIモデルの自己改良や研究開発・ソフトウェア生成の自動化が当たり前の時代となり、その先のAGIの時代の到来も見据えれば、ソフトウェアや知的労働の価値が大きく変容するとともに、「質量のある体験経済」の価値が上昇する可能性。こうした時代における産業構造・産業政策の考え方はどのように変化していくか。
- 都市から地方への人材移動、企業内・企業間の異動・職種転換の推進も含め、いかにしてAX時代に必要な就業構造転換を実現すべきか。こうした就業構造転換を実現するためには、公共サービスを含めた様々な機能の地方への再配置を含めた地域共同体的あり方の見直しが必要か。
- エッセンシャルサービスを含むサービス業、中堅・中小企業へのフィジカルAIの実装等のAXを速やかに実現するためには、経営と現場が一体となった取組を強力に推進することが必要となるが、その推進に資する官民連携や機運醸成を図るために短期・中長期でどのような政策的打ち手が考えられるか。
- 強力な外需獲得産業が存在しない地域もあるが、こうした地域経済圏においてどのような自律的・持続的な地域経済モデルが考えられるか。また、こうしたモデルを横展開・スケール化させるための政策体系はどのように考えるべきか。

【AX実現に向けたデジタル産業基盤の確保などグローバル立地競争力の強化】

- 日本の産業構造は、多数の中堅・中小企業を抱え、長大なサプライチェーンを形成している中、AXによって大規模・垂直統合型の海外企業に比肩する競争力を獲得していくためには、どのような共通インフラを形成していくべきか。
- GX・エネルギーの観点からは、欧米でも脱炭素化政策のあり方について、「脱炭素」一辺倒ではなく、経済安全保障や産業競争力の確保の観点からも議論が展開されつつあった中、目下の中東情勢により、エネルギー自給率の向上にも寄与する徹底した省エネや、原子力・再エネ等の脱炭素エネルギーをより一層重視する流れがグローバルに生じている。また、世界は再生資源を含めた資源獲得競争の時代に突入しており、経済安全保障、産業競争力の確保の観点から、国内資源循環を強化する必要性が生じている。こうした流れを踏まえ、どのような戦略でCE（サーキュラーエコノミー）を含めたGX・エネルギー政策を進めていくべきか。

【「責任ある積極財政」を通じた「危機管理投資」・「成長投資」の推進】

- AXは、企業のビジネスモデルや業務プロセス、経営のあり方や基幹システムを根本から変革する可能性を秘めているが、こうしたAXによる成長を取り込むためには、その大前提として、企業経営改革（CX）の早期実現も不可欠な政策課題。AX時代の企業のあり方、CXのあり方、ビジネスモデルのあり方について急ぎ検討を深めるべきではないか。

今後の検討課題③

【「責任ある積極財政」を通じた「危機管理投資」・「成長投資」の推進】（つづき）

- AXは、こうした「一企業のあり方」といった枠を超え、企業間連携・再編のあり方、企業・産業の新陳代謝のあり方、無形資産・知的財産の重要性向上に伴う知財戦略・保護のあり方、供給サイド・需要サイド双方の観点を踏まえた人材育成・労働市場のあり方、プロフィット独占/シェアのあり方が変革することに伴う分配・再分配のあり方、さらには資本市場含めた「資本」関連システムのあり方にまで影響し得る中、経済社会システム全体の変革の方向性まで深掘って検討すべきではないか。
- 企業経営改革を促進する政策的アプローチとして、コーポレートガバナンス改革と一体となり、成長投資の量・質の向上を促進する等により、企業のマインドやシステムの変革が実現されるようなアプローチを実施するところ、積極的な成長投資には事業ポートフォリオ組替えの促進等も重要である中で、さらなる打ち手の方向性は何か。

【「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現】

- 我が国には、世界に誇れる製造業等の現場があり、こうした現場において蓄積されたデータを活かして、イノベーションを実現していくことも重要。現場にAIをいち早く社会実装し、世界に先駆けて、フィジカルAIのデータ基盤を構築し、現場力を活かしたイノベーションを実現する。また、AI、量子、バイオなどの先端技術の組み合わせによって新たなイノベーションを実現していることを踏まえ、先端技術の研究開発を量・質の両面から促すとともに、社会課題を起点とした新たな市場創出を実現するための更なる検討をしていくべきではないか。

【グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化】

- 国際秩序が、新自由主義に基づき世界を一つの経済圏とみなすルールベースの世界から、経済力・軍事力を背景に国家が前面に出て自国の利益最大化を目指す自国中心主義の世界に急激にシフトしている。こうした保護主義が横行する世界にあっては、市場原理に基づく産業のグローバルな分業体制は自国の生存権を保証しないため、各国は自律性確保の観点からこぞって産業政策に注力している。
- こうした産業政策を通じて、日本のみならず世界中のあらゆる国が、自国が抱える構造的課題であるAXによる産業構造・競争メカニズムの変容や、地政学リスクの高止まりに伴うレジリエントな産業構造への転換の要請に対応しようとしている。「新技術立国・競争力強化」の実現に向けた産業政策の高度化を図る中で形成される国内のアセットや、これまで培ってきた海外でのアセットを戦略的に活用し、同志国やアジア諸国等グローバルサウスとの戦略的な連携を深め、「海外の富の取り込み」や「冗長性の確保」等によって我が国産業の競争力強化を実現する「内外一体での政策展開」を、FOIPの進化の下で実現すべきではないか。
- 具体的には、戦略17分野でのグローバル市場の獲得等に向けて、国・地域別戦略の構築とその具体化を皮切りに、主要国・同志国等の成長戦略に応じたパッケージの提案を具体化させる二国間戦略を組成するとともに、経済安全保障の確保に向けた実効性のあるリージョナル・プールのイニシアティブを組成してはどうか。

今後の検討課題④

【好循環のミッシングピースである消費活性化】

- 消費をマクロ経済上の安定需要としていくためには、持続的賃上げや、負担と給付のバランスが取れた社会保障システムといった従来からの可処分所得の増加施策だけでなく、将来不安の軽減や消費需要の喚起といった消費マインドの変化が必要であり、「有償な消費」を生むためには「消費の量」だけでなく、「消費の質」の観点も加味すべき。
- 足下、需給ギャップはプラスで供給不足が継続しており、地政学リスクによる物質系の供給途絶リスクの恒常的発生も見据えれば、安定的な消費を形成する観点から、モノ→コトや、重化学工業→軽工業への消費シフトも検討すべきか。（特にモノ→コトへの消費シフトはAIでは容易にコピーできない地方芸術祭や食文化のような「質量のある体験経済」の価値が高まりうる中、より重要性を増すのではないか。）
- 今後、AIエージェントの普及により、消費の検討・決定や価格形成を含む市場メカニズム自体が大きく変化する可能性が高い中、AI・ビッグデータで消費構造の解像度を高め、価値観と検討プロセスの理解を深化させることを前提に、「消費の質」を高める政策的アプローチを開発し、個別化・即応型供給や文化的・身体的価値の産業化を含むサプライサイド改革を進める「消費産業政策」を具体化してはどうか。

【未来の経済社会システムのあり方】

- 2040年というタイムラインを前提とすれば、資本主義のあり方を含め、現状の経済社会システムの前提となるコンセプトや基幹システムにパラダイムシフトが起きるリスクも想定すべき。国際秩序の変容やテクノロジーの進化といった外部環境変化は、こうしたパラダイムシフトの発生可能性を高める効果も持ち得る。
- そのうち、P36の通り、未来テクノロジーの観点からこうしたパラダイムシフトの可能性や日本の採るべき道筋についてまずは検討を深めつつあるが、こうしたテクノロジー視点での検討を深化させるとともに、資本主義のあり方、国際秩序の変容など、世界構造の転換を踏まえた国家像や国家戦略のあり方について、国家像・国家戦略のあり方を規定する日本ならではの価値観・ナラティブとは何かも含め、虚心坦懐に検討すべきではないか。
- また、未来の経済社会システムのあり方について、アカデミア・産業界を巻き込んで課題・方向性を提示するネットワークをいかに形成していくかについても検討が必要ではないか。